

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 北國銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 総合企画部長兼 総務部長 (氏名) 杖村 修司

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	57,904	△3.3	5,706	—	5,900	—
21年3月期第3四半期	59,887	—	△10,077	—	△9,816	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.42	17.42
21年3月期第3四半期	△28.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,227,090	194,352	5.8	559.52
21年3月期	3,131,626	179,858	5.5	517.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 189,428百万円 21年3月期 175,194百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△4.9	6,000	—	6,200	—	18.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3・4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	346,401,974株	21年3月期	346,401,974株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	7,850,837株	21年3月期	7,826,140株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	338,560,776株	21年3月期第3四半期	338,616,736株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当地経済動向をみますと、製造業では、機械工業は、在庫調整の進展や海外向けの受注の増加から、電気機械を中心に生産水準は緩やかに上昇し、持ち直しの動きがみられました。また、繊維工業は、依然低迷し、低水準の生産が続きました。

非製造業では、新車販売はエコカー減税や補助金等により増加となりましたが、大型小売店販売は衣料品を中心に減少しており、個人消費は全体的に弱い動きとなりました。また、温泉旅館は、浴客数の減少に歯止めがかからず、新設住宅着工戸数も雇用・所得環境の悪化から低迷が続きました。

こうした中、公共工事は北陸新幹線工事の発注等から増加しましたが、民間工事は企業の設備投資の手控えから減少しており、今後も弱い動きが予想されます。

このように、当地経済は、一部生産活動に持ち直しの動きもみられましたが、有効求人倍率は過去2番目の低水準で推移するなど、全体では厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比19億83百万円減少し579億4百万円となりました。また、経常費用は貸倒償却引当費用及び有価証券の減損処理費用の減少により、前年同期比177億66百万円減少し521億97百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比157億83百万円増加し57億6百万円、四半期純利益は前年同期比157億17百万円増加し59億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産3兆2,270億円、純資産1,943億円となりました。また、主要勘定では預金（譲渡性預金含む）については、法人預金・個人預金が共に好調に推移した結果、前年度末比659億円増加の2兆9,157億円となりました。貸出金は、前年度末比51億円減少の2兆1,408億円となり、有価証券は、前年度末比1,151億円増加の8,281億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想は、平成21年11月13日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	73,614	56,206
コールローン及び買入手形	60,526	83,074
買入金銭債権	7,433	7,921
商品有価証券	1,491	942
金銭の信託	24,087	23,995
有価証券	828,194	713,075
貸出金	2,140,864	2,145,987
外国為替	1,664	2,488
リース債権及びリース投資資産	24,039	26,262
その他資産	16,662	18,102
有形固定資産	37,273	38,211
無形固定資産	2,954	2,891
繰延税金資産	13,521	20,085
支払承諾見返	24,717	25,254
貸倒引当金	△29,954	△32,875
資産の部合計	3,227,090	3,131,626
負債の部		
預金	2,829,639	2,785,601
譲渡性預金	86,160	64,230
コールマネー及び売渡手形	460	—
債券貸借取引受入担保金	20,038	702
借入金	5,081	5,512
外国為替	60	26
社債	30,000	30,000
その他負債	24,980	27,194
賞与引当金	—	832
役員賞与引当金	37	—
退職給付引当金	6,000	5,914
役員退職慰労引当金	95	767
睡眠預金払戻損失引当金	121	120
利息返還損失引当金	198	153
ポイント引当金	189	130
再評価に係る繰延税金負債	4,839	5,163
負ののれん	117	163
支払承諾	24,717	25,254
負債の部合計	3,032,738	2,951,767

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,237
利益剰余金	132,027	127,731
自己株式	△4,615	△4,607
株主資本合計	165,324	161,035
その他有価証券評価差額金	19,455	8,850
繰延ヘッジ損益	△588	△404
土地再評価差額金	5,237	5,713
評価・換算差額等合計	24,104	14,159
新株予約権	29	—
少数株主持分	4,893	4,664
純資産の部合計	194,352	179,858
負債及び純資産の部合計	3,227,090	3,131,626

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	59,887	57,904
資金運用収益	40,051	37,683
(うち貸出金利息)	31,597	29,596
(うち有価証券利息配当金)	8,023	7,907
役務取引等収益	7,903	7,449
その他業務収益	9,186	9,186
その他経常収益	2,746	3,583
経常費用	69,964	52,197
資金調達費用	7,237	5,575
(うち預金利息)	5,907	4,648
役務取引等費用	1,596	1,564
その他業務費用	12,986	7,596
営業経費	26,847	26,165
その他経常費用	21,297	11,297
経常利益又は経常損失(△)	△10,077	5,706
特別利益	832	710
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	830	709
その他の特別利益	1	—
特別損失	270	59
固定資産処分損	61	51
減損損失	208	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△9,515	6,357
法人税、住民税及び事業税	545	685
法人税等還付税額	—	△166
法人税等調整額	△312	△232
法人税等合計	232	286
少数株主利益	68	170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,816	5,900

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

平成22年3月期第3四半期 決算説明資料

1. 平成22年3月期第3四半期損益の概況（単体）

- コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が減少しましたが、物件費を中心に経費削減に努めた結果、前年同期比308百万円減少し、12,534百万円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損失および不良債権処理費用が大幅に減少したことから、前年同期比15,313百万円増加し4,831百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は、前年同期比15,641百万円増加の5,657百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成21年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成22年3月期 通期業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	48,292	49,655	△1,362	60,000
業務粗利益	37,173	32,976	4,197	
資金利益	31,983	32,707	△724	
役務取引等利益	4,542	4,916	△373	
その他業務利益 (△は損失)	646	△4,648	5,295	
うち債券関係損益	438	△4,974	5,413	
経費	24,200	25,108	△907	
人件費	12,371	12,425	△54	
物件費	10,711	11,502	△790	
税金	1,117	1,180	△62	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,972	7,867	5,104	
コア業務純益	12,534	12,842	△308	16,000
一般貸倒引当金繰入額①	406	339	66	
業務純益	12,566	7,528	5,037	
臨時損益	△7,734	△18,010	10,276	
うち株式等損益	1,276	△6,116	7,392	
うち不良債権処理額②	8,472	11,849	△3,377	
(貸倒償却引当費用)①+②	8,878	12,189	△3,310	
経常利益 (△は経常損失)	4,831	△10,482	15,313	5,500
特別損益	647	508	138	
うち償却債権取立益③	705	817	△112	
うち固定資産処分損	51	60	△8	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	5,478	△9,973	15,452	
法人税、住民税及び事業税	121	241	△120	
法人税等還付税額	△166	—	△166	
法人税等調整額	△133	△230	97	
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)	5,657	△9,983	15,641	6,000

実質不良債権処理額 (①+②-③)	8,172	11,371	△3,198
-------------------	-------	--------	--------

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成22年3月期通期業績予想値は、平成21年11月13日に公表した予想値であります。

2. 金融再生法開示債権（単体）

- 金融再生法ベースの開示債権は 866 億円と 21 年 9 月末から 58 億円減少しました。
また、総与信に占める割合は 21 年 9 月末比 0.25%減少し、3.94%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	282	237
危険債権	597	654	665
要管理債権	19	169	21
合計	866	1,105	924
総与信に占める割合	3.94%	5.08%	4.19%

(注) 平成 21 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成 21 年 12 月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

- ※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

3. 連結自己資本比率（国内基準）

- 平成 22 年 3 月末の連結自己資本比率は 14.2%程度、連結 Tier 1 比率は 12.2%程度を見込んでおります。

	平成 22 年 3 月末 (予想値)	平成 21 年 9 月末 (実績)
連結自己資本比率	14.2%程度	14.10%
連結Tier1比率	12.2%程度	12.07%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比 99 億円増加し、314 億円の含み益となっております。

	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 9 月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち 益	うち 損		うち 益	うち 損		うち 益	うち 損			
その他有価証券	8,136	314	351	37	6,800	215	299	84	7,752	328	372	43
株式	545	198	210	12	576	187	205	17	639	233	248	14
債券	6,878	118	135	16	5,609	50	89	38	6,496	102	118	16
その他	712	△3	5	9	614	△23	4	28	615	△7	5	13

- (注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。
3. 上記の価格は市場価格等に基づいており、企業会計基準委員会「実務対応報告第 25 号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。
4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益	
		うち 益	うち 損		うち 益	うち 損		うち 益	うち 損			
満期保有目的の債券	107	1	1	—	144	1	1	0	111	1	1	0

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

区分	種 類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	7	0	0	14	0	0	8	0	0
	合 計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10	0	0	20	0	0	12	0	0
	為替予約	19	0	0	47	0	0	32	0	0
	通貨オプション	289	18	0	372	26	0	328	22	0
	合 計		18	0		27	1		22	0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ございません。

6. 預金・貸出金等の残高（単体、末残）

- 預金（譲渡性預金含む）は、法人預金および個人預金ともに順調に推移し、前年同期比1,149億円増加の2兆9,242億円となりました。
- 貸出金は、前年同期比262億円増加の2兆1,547億円となりました。

（1）預金・貸出金の残高

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
預金	28,381	27,400	27,858
譲渡性預金	861	693	774
預金、譲渡性預金合計	29,242	28,093	28,633
うち個人預金	20,093	19,614	19,667
貸出金	21,547	21,285	21,598
うち消費者ローン	4,969	4,841	4,902
うち住宅ローン	4,836	4,707	4,770

（2）預り資産

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
国債等	1,146	1,123	1,158
投資信託	1,288	1,198	1,251

以 上